

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月8日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	みずほリース株式会社
【英訳名】	Mizuho Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津原 周作
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 高橋 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 高橋 利之
【縦覧に供する場所】	みずほリース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区仲町二丁目65番2号） みずほリース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） みずほリース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） みずほリース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	350,131	389,540	497,852
経常利益 (百万円)	21,920	23,105	27,542
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	17,997	17,320	21,772
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	14,812	26,213	20,120
純資産額 (百万円)	205,540	231,992	210,852
総資産額 (百万円)	2,588,526	2,698,905	2,603,190
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	372.10	358.06	450.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.6	8.2	7.7

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	103.49	161.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した場合の指標等を記載しております。
4. 当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（リース・割賦セグメント）

第2四半期連結会計期間より白川ウォーターパワー・リーシング(有)を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間よりMLV CO. LIMITED他5社を連結の範囲に含めております。

（ファイナンスセグメント）

当第3四半期連結会計期間よりみずほキャピタル(株)を持分法適用の範囲に含めております。

（その他セグメント）

第2四半期連結会計期間より日鉄興和不動産(株)を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、オミクロン株の急激な感染拡大をうけ、感染防止や事業継続を意識した運営が企業の経済活動に影響を及ぼし、経済の回復には引き続き不確実性の高い状況が続くことから、2021年度内は留意を要する状況が続くと認識しております。今後の状況等によっては、景気悪化に伴うお客様の業況の悪化による信用コストの増加、資金調達コストの増加等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は減少し、日本では緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は解除されて経済活動再開の動きが見られました。足許オミクロン株が急速に感染拡大しており、先行きについては依然として留意を要する状況にあると認識しております。

こうした状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間のリース・割賦、ファイナンス及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（2020年12月期）比4.6%減少して972,616百万円となりました。

リース・割賦の契約実行高は、前年同期に情報通信機器、産業・工作機械で大口案件の実行があったことや、新型コロナウイルスの影響を受け、総じて契約実行高が減少したことにより、前年同期比21.9%減少して372,916百万円となりました。ファイナンスの契約実行高は、不動産ファイナンスの増加等から、同10.6%増加して599,699百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は、前年同期比11.3%増加して389,540百万円となりました。売上総利益は、航空機関連の収益が減少した一方、ファイナンスの資産積上及び外貨調達金利の低下により資金原価が減少したことから、同5.1%増加して38,752百万円となりました。営業利益は、航空機関連の引当等を計上したことから、同0.3%減少して17,745百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことから、同5.4%増加して23,105百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に投資有価証券売却益が特別利益で発生したことから、同3.8%減少して17,320百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は不動産ブリッジ案件の満了に伴う物件の売却が重なったことから、前年同期比10.9%増加して376,372百万円となりましたが、営業利益は同3.8%減少して15,091百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は前年同期比22.4%増加して12,562百万円となり、営業利益は同21.0%増加して7,103百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比2.7%増加して605百万円となり、営業利益は同80.0%増加して178百万円となりました。

財政状態につきましては、リース・割賦、ファイナンス及びその他の営業資産残高の合計は前期（2021年3月期）末比2.8%増加して2,386,769百万円となりました。

セグメント別では、リース・割賦（割賦未実現利益控除後）の残高は前期末比0.5%減少して1,592,648百万円、ファイナンスの残高は同10.0%増加して794,121百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、営業資産残高の増加に伴い、前期末比3.7%増加して2,338,608百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比7.9%増加して342,991百万円、長期借入金が同1.1%増加して888,341百万円、コマーシャル・ペーパーが同2.9%増加して735,100百万円、債権流動化に伴う支払債務が同9.8%減少して121,540百万円、社債が同19.1%増加して250,635百万円となっております。

また、純資産合計は231,992百万円、自己資本比率は8.2%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、オミクロン株の急激な感染拡大をうけ、感染防止や事業継続を意識した運営が企業の経済活動に影響を及ぼし、経済の回復には引き続き不確実性の高い状況が続くことから、2021年度内は留意を要する状況が続くと認識しております。今後の状況等によっては、景気悪化に伴うお客様の業況の悪化による信用コストの増加、資金調達コストの増加等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比増減率(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	237,097	27.9
	オペレーティング・リース	110,383	5.4
	リース計	347,481	22.0
	割賦	25,435	20.0
		372,916	21.9
ファイナンス		599,699	10.6
その他		-	-
合計		972,616	4.6

(注) リースについては、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	1,174,068	50.6	1,150,336	48.2
	オペレーティング・リース	302,262	13.0	330,445	13.8
	リース計	1,476,331	63.6	1,480,781	62.0
	割賦	124,433	5.3	111,866	4.7
		1,600,764	68.9	1,592,648	66.7
ファイナンス		721,634	31.1	794,121	33.3
その他		-	-	-	-
合計		2,322,398	100.0	2,386,769	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(8) 営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	246,953	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	83,188	-	-	-	-
	リース計	330,141	299,769	30,372	3,855	26,516
	割賦	9,133	6,964	2,169	366	1,803
		339,275	306,733	32,541	4,221	28,320
ファイナンス		10,266	147	10,119	1,847	8,271
その他		589	295	293	-	293
合計		350,131	307,176	42,954	6,069	36,885

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	259,187	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	112,553	-	-	-	-
	リース計	371,740	342,636	29,103	3,534	25,569
	割賦	4,631	2,201	2,430	284	2,145
		376,372	344,838	31,533	3,818	27,714
ファイナンス		12,562	166	12,396	1,800	10,595
その他		605	163	441	-	441
合計		389,540	345,168	44,371	5,619	38,752

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年5月24日付でみずほキャピタル(株)（以下、みずほキャピタル）と業務提携に関する契約を締結し、以降、持分法適用関連会社とする展望の下、みずほキャピタルの普通株式2,709株（議決権所有割合15.01%）を取得しております。なお、2021年12月20日開催のみずほキャピタルの臨時株主総会において、当社が推薦した取締役候補者1名の選任が決議されたことにより、当社はみずほキャピタルを持分法適用関連会社といたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,004,000	49,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	49,004,000	49,004,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	49,004	-	26,088	-	24,008

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,978,900	489,789	-
単元未満株式	普通株式 24,300	-	-
発行済株式総数	49,004,000	-	-
総株主の議決権	-	489,789	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株を含み、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に基づき取得した株式625,900株を含んでおります。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含み、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託)に基づき取得した株式に係る議決権の数6,259個を含んでおります。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,052	14,943
受取手形及び売掛金	767	1,110
割賦債権	127,051	114,778
リース債権及びリース投資資産	1,174,068	1,150,336
営業貸付金	329,059	356,566
その他の営業貸付債権	171,614	197,706
営業投資有価証券	220,959	239,848
賃貸料等未収入金	3,913	3,494
その他	38,815	28,128
貸倒引当金	2,238	2,398
流動資産合計	2,085,064	2,104,513
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	302,127	320,195
賃貸資産前渡金	13	5
賃貸資産合計	302,140	320,201
社用資産		
社用資産	3,616	3,561
社用資産合計	3,616	3,561
有形固定資産合計	305,757	323,763
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	135	10,249
賃貸資産合計	135	10,249
その他の無形固定資産		
のれん	29	2
ソフトウェア	5,121	6,443
その他	1,800	365
その他の無形固定資産合計	6,951	6,811
無形固定資産合計	7,087	17,061
投資その他の資産		
投資有価証券	171,991	203,682
破産更生債権等	11,477	26,239
退職給付に係る資産	703	653
繰延税金資産	4,076	5,245
その他	17,559	18,434
貸倒引当金	526	690
投資その他の資産合計	205,282	253,566
固定資産合計	518,126	594,391
資産合計	2,603,190	2,698,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,157	24,562
短期借入金	317,783	342,991
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	228,426	239,259
コマーシャル・ペーパー	714,100	735,100
債権流動化に伴う支払債務	101,458	95,431
リース債務	8,958	8,736
未払法人税等	5,865	1,370
割賦未実現利益	2,618	2,911
賞与引当金	1,190	514
役員賞与引当金	136	6
役員株式給付引当金	28	-
債務保証損失引当金	13	19
その他	37,116	44,178
流動負債合計	1,492,850	1,525,081
固定負債		
社債	170,425	220,635
長期借入金	649,933	649,081
債権流動化に伴う長期支払債務	33,261	26,109
役員株式給付引当金	489	489
退職給付に係る負債	2,332	2,197
受取保証金	33,730	31,782
その他	9,315	11,535
固定負債合計	899,486	941,830
負債合計	2,392,337	2,466,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	149,148	161,467
自己株式	1,725	1,709
株主資本合計	197,452	209,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,509	7,977
繰延ヘッジ損益	1,227	1,676
為替換算調整勘定	2,771	4,208
退職給付に係る調整累計額	652	621
その他の包括利益累計額合計	3,162	11,131
非支配株主持分	10,237	11,073
純資産合計	210,852	231,992
負債純資産合計	2,603,190	2,698,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	350,131	389,540
売上原価	313,246	350,787
売上総利益	36,885	38,752
販売費及び一般管理費	19,081	21,006
営業利益	17,803	17,745
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	290	333
持分法による投資利益	5,348	5,968
その他	100	235
営業外収益合計	5,745	6,541
営業外費用		
支払利息	776	700
社債発行費	240	434
投資損失	517	24
その他	92	22
営業外費用合計	1,627	1,181
経常利益	21,920	23,105
特別利益		
投資有価証券売却益	3,817	169
関係会社清算益	230	-
特別利益合計	4,048	169
特別損失		
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	33	9
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	36	9
税金等調整前四半期純利益	25,932	23,265
法人税、住民税及び事業税	5,900	5,979
法人税等調整額	1,527	560
法人税等合計	7,428	5,418
四半期純利益	18,504	17,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	506	526
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,997	17,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	18,504	17,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,556	682
繰延ヘッジ損益	585	510
為替換算調整勘定	2,067	7,803
退職給付に係る調整額	25	18
持分法適用会社に対する持分相当額	321	409
その他の包括利益合計	3,691	8,366
四半期包括利益	14,812	26,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,474	25,289
非支配株主に係る四半期包括利益	338	924

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

白川ウォーターパワー・リーシング(有)については、重要性が増加したことにより、第2四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

MLV CO. LIMITED他5社については、新たに設立したことにより、当第3四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

日鉄興和不動産(株)については、連結子会社であるエムエル・エステート(株)が株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間において持分法適用の範囲に含めております。

みずほキャピタル(株)については、影響力が上昇したことにより、当第3四半期連結会計期間において持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について)

貸倒引当金等の会計上の見積りを行うにあたり、新型コロナウイルス感染症が与える影響については、オミクロン株の急激な感染拡大をうけ、感染防止や事業継続を意識した運営が企業の経済活動に影響を及ぼし、経済の回復には引き続き不確実性の高い状況が続くことから、2021年度内は留意を要する状況が続くとの認識の下で見積りを行っております。この仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の拡大等により特定の業界における経営環境の変化等が生じた場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当該仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
偶発債務

前連結会計年度 (2021年 3月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)	
ユニプレス㈱ *1	6,000百万円	ユニプレス㈱ *1	5,000百万円
日通キャピタル㈱ *1*2	1,850百万円	日通キャピタル㈱ *1*2	2,772百万円
その他27社	6,040百万円	その他22社	4,692百万円
小 計	13,891百万円	小 計	12,465百万円
(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、 含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、 含む保証予約)	
PLM Fleet, LLC	7,459百万円	PLM Fleet, LLC	10,061百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. *3	3,584百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. *3	9,192百万円
従業員	64百万円	従業員	55百万円
小 計	11,108百万円	小 計	19,309百万円
(1)と(2)の計	25,000百万円	(1)と(2)の計	31,774百万円
債務保証損失引当金	13百万円	債務保証損失引当金	19百万円
合 計	24,987百万円	合 計	31,755百万円

*1 ユニプレス㈱他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

*2 日通キャピタル㈱は2022年 1月 1日付でNXキャピタル㈱に商号変更しております。

*3 Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.は2022年 1月 6日付でKrungthai Mizuho Leasing Co., Ltd.に商号変更いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	11,704百万円	12,766百万円
のれんの償却額	26百万円	26百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,058	42.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,960	40.00	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 2020年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金26百万円を含めております。

2. 2020年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金25百万円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,548	52.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,695	55.00	2021年9月30日	2021年12月8日	利益剰余金

(注) 1. 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円を含めております。

2. 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	339,275	10,266	589	350,131	-	350,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	227	639	109	976	976	-
計	339,503	10,905	699	351,108	976	350,131
セグメント利益	15,684	5,871	99	21,655	3,851	17,803

(注)1. セグメント利益の調整額 3,851百万円には、セグメント間取引消去429百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,281百万円を含めております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	376,372	12,562	605	389,540	-	389,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	767	118	1,036	1,036	-
計	376,523	13,329	723	390,576	1,036	389,540
セグメント利益	15,091	7,103	178	22,373	4,627	17,745

(注)1. セグメント利益の調整額 4,627百万円には、セグメント間取引消去413百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,040百万円を含めております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、収益認識に関する会計基準等の対象となる収益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	372円10銭	358円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	17,997	17,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,997	17,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,368	48,374

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。
なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において634,873株、当第3四半期連結累計期間において628,322株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・2,695百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・55円00銭

効力発生日(支払開始日)・・・・・・・・・2021年12月8日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 2月 7日

みずほリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下飯坂 武志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほリース株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほリース株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。